

令和7年11月6日
東北森林管理局

令和7年度第2回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について

○現時点では国有林（東北森林管理局管内）からの木材供給調整の必要性はないとの報告になりました。

林野庁東北森林管理局では、需要急変時における国有林材の供給調整機能を発揮させるため、供給調整の必要性や調整を実施する際の方法等について、学識経験者、森林林業関係者、木材産業関係者から御意見をお伺いし、今後の国有林材の供給調整に役立てる取組を行っております。

この度、標記委員会を下記のとおり開催致しましたので、当局ホームページで概要等を公表致します。

記

1 日 時 令和7年9月29日（月） 15：00～17：00

2 開催場所 東北森林管理局 2階 大会議室
（秋田市中通5丁目9-16）

3 検討結果

昨年以降、原木出材量は抑制されたまま回復してこない。また住宅需要の低迷が続き製品需要は低位で推移している。

そういうなかでの原木需給状況は、外材輸入製品の入荷不安定などを背景に、スギ集成管柱などの出荷が堅調で、大型国産材製材工場の原木調達は安定し、中国を中心とした原木輸出も上半期は高水準で推移している。また、木質バイオマス発電用向けや製紙用チップ用原木などの需要は引き続きおう盛となっている。

こうした原木不足を背景に、スギを中心に原木価格は居所高で推移し、今後も国産材原木価格は横ばいで推移することが予想されている。

一方、製材品は、原木価格や製造コストが上昇しているものの、住宅需要の低迷が続くなか価格の値上げが進んでおらず、先行きが懸念されている。業界全体で製材品価格の底上げが重要になっている。

今後の需給動向について、木材需要の柱でもある新設住宅着工戸数が低迷しており、製材品の実需に回復する兆しが見えず、秋需の気配が感じられない。また、東北管内では断続的に秋雨前線による大雨で、林道、作業道被害が発生しており、秋以降の素材生産に影響が生じることも懸念されている。

このように、需給動向の先行きは依然として不透明であり、引き続き、木材利用の拡

大、各製材工場などにおける原木集荷・製品生産・製品の出荷状況や原木輸出などの動向、米国の関税をはじめとする国内外の情勢などを注視する必要があると思われる。

以上のことから、国有林に対しては、「市況に大きな変化はなく、現時点では供給調整の必要性はないが、引き続き管内の市況や需給動向を注視するよう求める。」と報告する。



国民の森林・国有林

お問い合わせ先

林野庁 東北森林管理局 森林整備部 資源活用課

電 話 : 018-836-2496 (直通)

林野庁